

2025年度第1四半期決算説明会（スモールミーティング）における 主なご質問とご回答（2025年8月25日開催）

Q. 足元の業績は良好でコア業務純益の増加率も他社他行と比較して高い。そのような中、今年度業績において、想定し得るリスク要因は何か。

- A. 今年度および来年度業績におけるリスク要因は、「預金」、「信用コスト」、「有価証券運用」と考えている。預金獲得に向けては無理な金利競争は仕掛けず、地道な活動を続けていく。また、足元では投資信託を中心とした預り資産関連の収益が足踏みしており、預金と合わせたお客さまのポートフォリオビジネスをどう立て直すのかも課題と捉えている。信用コストを見ると、3月決算先が出揃った中でランクダウンが見られた業種は主に建設と医療であり、個社毎に経営改善支援を継続していく。製造業は人件費の高止まりによる赤字を想定していたが、実態はそこまで赤字にはなっておらず、ランクダウンもしていない。総論で言えば価格転嫁がある程度出来ていると捉えているが、現時点では米国相互関税の影響が含まれていないため、今後も注視する必要がある。最大のリスク要因は、政策金利の動向に伴うマーケットクラッシュであるが、有価証券運用においては既に金利リスク耐性のあるポートフォリオへの組み替えを進めており、直ちに慌てる状況にはない。

Q. 年限の短い国内債券を決済性預金見合いで持ち切るとする場合、今後は大規模なロスカットの必要性は低く、総じて良好な業績進捗を辿ると想定されるが、通期計画の上方修正の可能性はあるか。

- A. 貸出金が計画対比で伸びているなど、全体としてはアップサイドの要因が強く、今年度の当期純利益計画700億円の達成確度は高まっている。現在、年度業績の見通しを精査しており、見通しがクリアになった段階で、皆さまには改めてお知らせしたい。

Q. 銀行業績は足元では金利上昇の恩恵を受けているが、中長期的には金利上昇は一服し、いずれ銀行のトップラインも減少に転じる可能性があることを踏まえると、足元の好環境の間に将来に対して有効な投資を行うことが重要である。サステナブルな銀行経営を実現するためには何が必要と考えるのか。

- A. 大きく「人的資本投資」と「DX投資」の2つであると考えている。人的資本に対して、むやみに投資を増やせば良いということではなく、行員のスキルアップが図られ、きちんと営業成果に繋がっているかを可視化した上で、リターンが見込まれるものに投資をすることがポイントとなる。人的資本投資で一番悩ましいのは賃上げの持続性をどう考えるかである。この3年間でベースアップ含めて相応の処遇の改善を進めてきたが、今の水準を維持・向上させていくためにはスリム化も必要と認識している。そのためにはDX投資によるマーケティングの精度向上や業務の効率化・生産性の向上が重要であり、DXによる生産性を追い求めたスリムな体質づくりしっかりとやっていく。経費面では、店舗の統廃合・軽量化を進めてきた中で、コストセンターとして残っている小型店舗のプロフィットセンター化への対応も進めていきたい。

Q. 今後、更にインフレが進み、円高・金利高・景況感失速など環境が大きく変化した場合、地元中小企業の資金需要は継続するのか。

- A. 両子銀行では、取引先企業を対象に、向こう3年間における設備投資計画をヒアリングしている。直近のヒアリング結果では1兆5千億円程度の設備投資が計画されており、米国相互関税の影響による設備投資の持ち越しも一部では見られるものの、来年度も相応の資金需要が見込まれる状況にある。また、物価高・資源高・人件費高騰などを背景に中小企業の運転資金需要も全体としては需要が堅調に続くという見立てである。

Q. 個人預金はマクロ的にも増勢が落ちているが、今後はどの程度の伸び率が適切だと考えているのか。

- A. 預金の流入は減少しておらず、クレジットカード決済や預り資産へのシフトなど流出が増加している。個人預金はマクロ的にも増勢が落ちているように見えるが、コロナ禍が幻惑要因となっただけで、そもそも日本全体の個人預金が減少フェーズに入ってきた可能性が高い。相続を起因として都心から地理的に離れたところから預金の減少が見られ始めているが、この減少幅を小さくしていきたいと考えている。また、ALM的にもバランスシートの安定化に向けた検討をすべき局面であると捉えている。資産の流動化や調達のも様化についても議論していく。

Q. 法人預金は貸出金シェアに見合う預金シェアを確保するとの方針であるが、他社他行も同様な戦略を取っており、ゼロサムゲームとなる可能性が高いのではないかと。法人預金獲得に向けた戦略を改めて教えて欲しい。

- A. 法人預金シェアを貸出金シェアまで高めたいのはどの銀行も同じであるが、キーとなるのは、取引先企業にとって必要な銀行になることであり、決済関連取引を抑えられるかどうかである。そして、それは地域において圧倒的なプレゼンスを持つ我々の強みでもある。また、公共預金においても金利競争を仕掛けることはないが、守るべき預金として確保していく考えである。

Q. 5月の2024年度決算説明会では第4次グループ中期経営計画期間中の余裕資本を500~600億円程度としていたが、今後の収益力を勘案すると、資本余力は更に拡大するようにも考えられる。株主還元も含めた今後の資本活用の考え方について教えて欲しい。

- A. 資本活用については、成長分野・地域への投融資によるリスクアセットの積み上げ、インオーガニック投資機会の発掘、自己株式取得を含めた株主還元の強化の3つがあると考えている。年度業績の見通しの精査に併せて、具体的な施策を議論していく。

Q. 群馬銀行と第四北越銀行の経営統合の影響をどう考えているのか。

- A. 足利銀行では群馬銀行と両毛地域で提携しており、2行合算のシェアが70%を超える取引先企業は相当数あり、競争するよりも協調した方が利が大きく、今の関係性を変える必要はないと考えている。同じ地域の中でも預金を巡る競争の激化など競争環境としての非効率性から合従連衡が進んでいく可能性はある。当社グループとしては引き続きオープンな精神でいる。